

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	33,138,939	34,422,491	実質収支比率	2.4	1.5						
市町村名	栗東市	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	32,790,501	34,156,437	経常収支比率	99.2	93.4						
				首都	×	歳入歳出差引	348,438	266,054	(※1)	(105.7)	(103.2)						
人口	22年国調(人)	63,655	産業構造	近畿	○	実質収支	41,984	54,202	標準財政規模	13,036,934	13,853,640						
	17年国調(人)	59,869		中部	×	単年度収支	306,454	211,852	財政力指数	1.06	1.10						
増減率(%)	増減率(%)	6.3	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	積立金	50,019	435,179	公債費負担比率	25.4	35.2				
	増減率(%)	0.5	第1次	821	723	山振	×	繰上償還金	175	-	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	63,833	第2次	10,064	10,421	低開発	×	積立金取崩し額	-	430,997	実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	63,509		10,064	10,421	指数表選定	○	実質単年度収支	144,796	59,574	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	面積(km ²)	52.75	第3次	19,244	17,305	標準財政収入額	9,317,984	10,029,271	実質公債費比率	19.6	17.5						
	人口密度(人/km ²)	1,207		33.1	36.2	標準財政需要額	9,397,940	9,125,217	将来負担比率	312.6	309.3						
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	22,614	第3次	63.4	60.1	標準税収入額等	12,156,872	13,084,775	資金不足比率(※3)	-	-						
	職員数の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	15,461,836	19,181,504							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,558,940	41,730,836							
	市区町村長	1	6,156	一般職員	351	1,069,146	3,046	うち公的資金	20,370,912	20,738,247							
	副市区町村長	1	5,604	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,791,801	2,088,296							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	49,440	3,296	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,425	教育公務員	80	229,344	2,867	土地開発基金現在高	601,244	601,232							
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	積立金	56,285	6,266							
	議会副議長	1	3,300	合計	431	1,298,490	3,013	現在高	57,559	3,357							
	議会議員	18	3,000	ラスバイレス指数	-	-	-	財政調整基金	508,380	440,794							
								減債基金									
								其他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(13) 湖南広域行政組合	(18) 栗東市土地開発公社
(2) 土地取得特別会計	(6) 老人医療保健特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 滋賀県市町村職員研修センター	(19) 栗東市文化体育振興事業団
(3) 栗東墓地公園特別会計	(7) 介護保険特別会計		(12) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	(15) 滋賀県後期高齢者医療広域連合	(20) 栗東市整備
(4) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計			(16) 滋賀県自治会館管理組合	(21) 栗東農産物加工
				(17) 滋賀県市町村職員退職手当組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,619,811	35.1	11,031,066	90.1	普通税	11,031,066	94.9	136,227	
地方譲与税	174,941	0.5	174,941	1.4	法定普通税	11,031,066	94.9	136,227	
利子割交付金	39,666	0.1	39,666	0.3	市町村民税	4,897,300	42.1	136,227	
配当割交付金	15,993	0.0	15,993	0.1	個人均等割	91,556	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,058	0.0	6,058	0.0	所得割	3,640,968	31.3	-	
地方消費税交付金	582,611	1.8	582,611	4.8	法人均等割	250,404	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,927	0.1	33,927	0.3	法人税割	914,372	7.9	136,227	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,287,297	45.5	-	
自動車取得税交付金	54,413	0.2	54,413	0.4	うち純固定資産税	5,278,176	45.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,777	0.9	-	
地方特例交付金	144,792	0.4	144,792	1.2	市町村たばこ税	736,692	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	68,299	0.2	68,299	0.6	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	76,493	0.2	76,493	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	190,248	0.6	79,956	0.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	79,956	0.2	79,956	0.7	目的税	588,745	5.1	-	
特別交付税	110,292	0.3	-	-	法定目的税	588,745	5.1	-	
（一般財源計）	12,862,460	38.8	12,163,423	99.4	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,921	0.0	11,921	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	313,708	0.9	-	-	都市計画税	588,745	5.1	-	
使用料	684,613	2.1	27,580	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	277,324	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,615,778	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	11,619,811	100.0	136,227	
都道府県支出金	1,309,963	4.0	-	-					
財産収入	799,468	2.4	30,708	0.3					
寄附金	35,040	0.1	-	-					
繰入金	3,135,166	9.5	-	-					
繰越金	266,054	0.8	-	-					
諸収入	7,706,638	23.3	6,433	0.1					
地方債	2,120,806	6.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	10,900	0.0	-	-					
うち臨時財政対策債	800,106	2.4	-	-					
歳入合計	33,138,939	100.0	12,240,065	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	140,623	0.4	-	140,623
総務費	8,669,653	26.4	71,100	1,751,653
民生費	6,971,822	21.3	44,214	3,246,983
衛生費	1,641,152	5.0	191,198	1,242,901
労働費	180,172	0.5	-	58,817
農林水産業費	326,862	1.0	125,703	209,809
商工費	247,030	0.8	294	96,815
土木費	5,769,445	17.6	1,459,815	1,507,484
消防費	598,778	1.8	4,995	588,834
教育費	4,085,005	12.5	1,704,379	2,218,808
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,031,720	12.3	-	3,922,432
諸支出費	128,239	0.4	-	128,239
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,790,501	100.0	3,601,698	15,113,398

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,562,021	35.3	7,719,578	7,709,936	59.1
人件費	3,058,006	9.3	2,263,362	2,255,002	17.3
うち職員給	2,105,384	6.4	1,514,011	-	-
扶助費	4,472,295	13.6	1,533,784	1,532,677	11.7
公債費	4,031,720	12.3	3,922,432	3,922,257	30.1
内 元利償還金	3,952,046	12.1	3,842,758	3,842,583	29.4
一時借入金利子	79,674	0.2	79,674	79,674	0.6
その他の経費	17,626,782	53.8	6,432,307	5,231,017	40.1
物件費	3,877,173	11.8	2,928,527	2,681,589	20.5
維持補修費	117,741	0.4	115,248	115,248	0.9
補助費等	2,059,376	6.3	1,646,985	1,311,674	10.1
うち一部事務組合負担金	727,222	2.2	727,222	706,482	5.4
繰入金	1,806,519	5.5	1,633,325	1,122,506	8.6
積立金	3,306,973	10.1	108,222	-	-
投資・出資金・貸付金	6,459,000	19.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,601,698	11.0	961,513	-	-
うち人件費	165,451	0.5	165,451	-	-
普通建設事業費	3,601,698	11.0	961,513	-	-
うち補助	1,196,842	3.6	2,465	-	-
うち単独	2,297,466	7.0	955,058	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,790,501	100.0	15,113,398	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

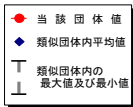
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,819,849	実質収支	66,438
下水道	669,743	再差引収支	-264,602
宅地造成	33,482	加入世帯数(世帯)	7,148
上水道	13,330	被保険者数(人)	13,201
介護サービス	10,878	被保険者	111
国民健康保険	370,355	1人当り	73
その他	722,061	保険税(料)収入額	231
		国庫支出金	73
		保険給付費	231

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県栗東市

人口	63,893人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	52.75km ²		実収赤字比率	-%
人口密度	33,138.939人/千円		実収赤字比率	19.6%
歳入	32,790,501千円		将来負担比率	312.6%
歳出	306,454千円			
標準財政規模	13,036,934千円			
地方債現在高	40,558,940千円			

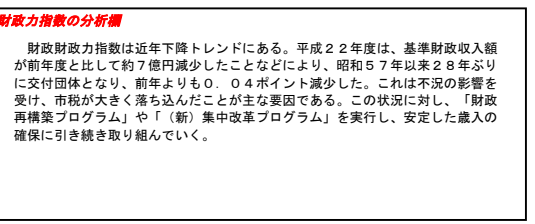


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.06]

類似団体内順位 6/44 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75

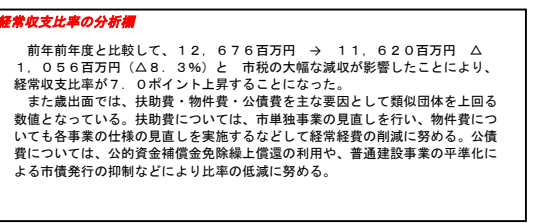


財政力指数の分析欄
 財政力指数は近年下降トレンドにある。平成22年度は、基準財政収入額が前年度と比して約7億円減少したことなどにより、昭和57年以来28年ぶりに交付団体となり、前年より0.04ポイント減少した。これは不況の影響を受け、市税が大きく落ち込んだことが主な要因である。この状況に対し、「財政再構築プログラム」や「(新)集中改革プログラム」を実施し、安定した歳入の確保に引き続き取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.2%]

類似団体内順位 44/44 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8

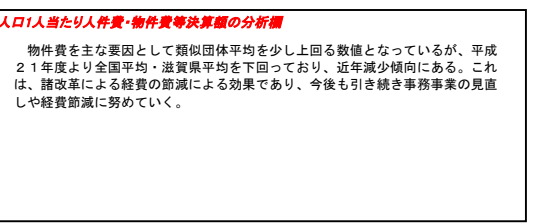


経常収支比率の分析欄
 前年前年度と比較して、12,676百万円 → 11,620百万円 △1,056百万円(△8.3%)と、市税の大幅な減収が影響したことにより、経常収支比率が7.0ポイント上昇することになった。
 また歳出面では、扶助費・物件費・公債費を主な要因として類似団体を上回る数値となっている。扶助費については、市単独事業の見直しを行い、物件費についても各事業の仕様の見直しを実施するなどして経常経費の削減に努める。公債費については、公的資金補償金免除繰上償還の利用や、普通建設事業の平準化による市債発行の抑制などにより比率の低減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,053円]

類似団体内順位 24/44 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295

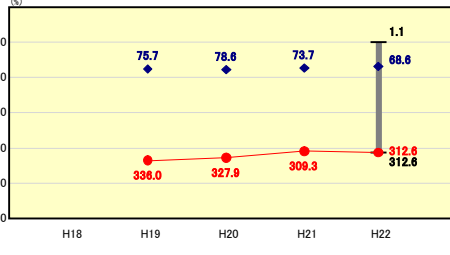


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費を主な要因として類似団体平均を少し上回る数値となっているが、平成21年度より全国平均・滋賀県平均を下回っており、近年減少傾向にある。これは、諸改革による経費の節減による効果であり、今後も引き続き事務事業の見直しや経費節減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [312.6%]

類似団体内順位 44/44 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9

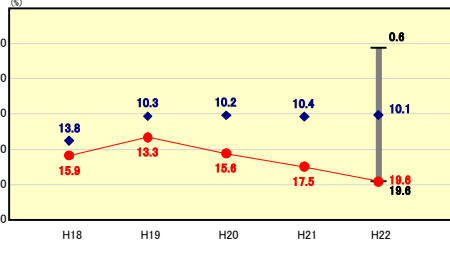


将来負担比率の分析欄
 人口増加に伴う環境センター、大宝東小学校、総合福祉保健センターなどの建設やインフラ整備を短期間に実施したことによる市債発行を主な要因として将来負担比率は300を超える高い数値となっている。
 プライマリーバランスの黒字を維持することで地方債の現在高を低減させ、将来負担額自体は約20億円減少しているが、平成22年度は市税減収による標準財政規模の減により、指数算定に係る分母が小さくなったため前年度と比較して3.3ポイント増加することとなった。今後も地方債現在高の低減や土地開発公社の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [19.6%]

類似団体内順位 44/44 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5

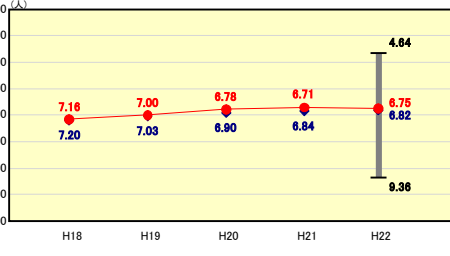


実収公債費比率の分析欄
 人口増加に伴う環境センター、大宝東小学校、総合福祉保健センターなどの建設やインフラ整備を短期間に実施したことによる市債の償還等を主な要因として類似団体平均を上回っている。
 普通建設事業の平準化による市債発行の抑制や公的資金補償金免除繰上償還により公債費の低減に努めているが、今後も引き続き比率の上昇抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.75人]

類似団体内順位 17/44 全国平均 7.24 滋賀県平均 7.17

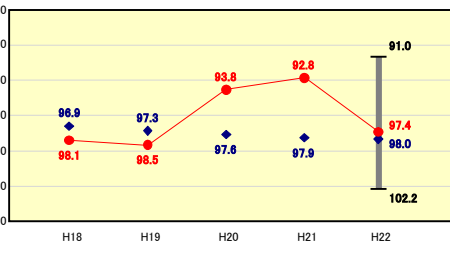


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画により、職員の適正化を図ってきたことを主な要因として、6.75人と類似団体の平均値に近似した数値となっている。今後も事務事業の見直しなどにより職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.4]

類似団体内順位 14/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 財政再構築プログラムに基づく職員の給与カットの実施を主な要因として類似団体平均を下回る結果となっている。
 今後も「(新)集中改革プラン」により給与カットを継続することと職員数の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

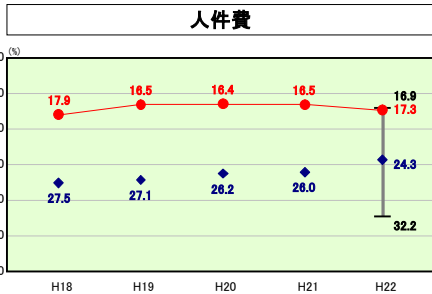
滋賀県栗東市

経常収支比率の分析

人口	63,833	人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	52.75	km ²	実収支差	-	%
入出総額	33,138,939	千円	実収支差	19.6	%
実収支差	32,790,501	千円	実収支差	312.6	%
標準財政規模	306,454	千円	市町村類型	H18 II-2	
地方債現在高	13,036,934	千円		H19 II-2	
	40,558,940	千円		H20 II-2	
				H21 II-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

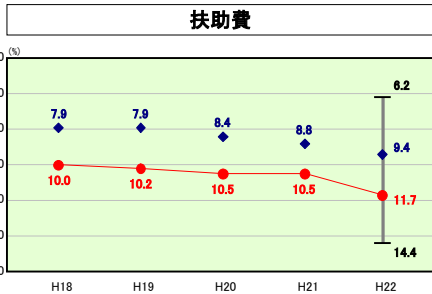
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/44 全国平均 25.1 滋賀県平均 22.8

人件費の分析欄

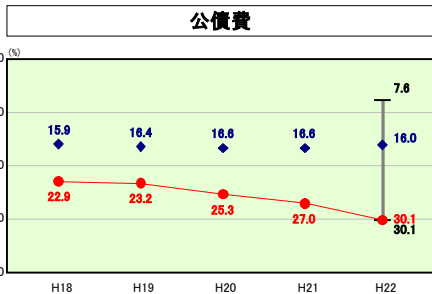
財政再構築プログラムに基づく職員の給与カットの実施を主な要因として類似団体平均を下回る結果となっている。今後も「(新)集中改革プラン」により給与カットを継続することと職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 41/44 全国平均 10.4 滋賀県平均 8.3

扶助費の分析欄

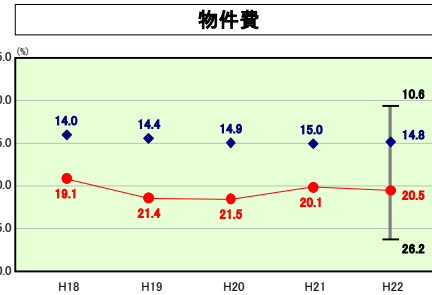
平成22年度は景気悪化に伴う市税収入の大幅な減を主な要因として、類似団体との差が大きくなった。近年類似団体との差が徐々に減少しつつあったが、これは財政再構築プログラムにより市単独事業の見直しを行ったことが主な要因としてあげられる。今後も諸改革の実施により比率の低減に努める。



類似団体内順位 44/44 全国平均 19.0 滋賀県平均 17.9

公債費の分析欄

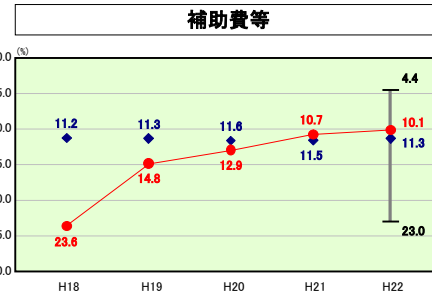
類似団体と比較して大きく比率が上回っているのは、近年、急激な人口増により公共施設の整備を比較的短期間に進めたことで、地方債の元利償還金が増高していることがあげられる。現在、諸改革に則り、普通建設事業を平準化させ、地方債の発行を抑制することに努めているが、今後も引き続き比率の低減に努める。



類似団体内順位 38/44 全国平均 12.8 滋賀県平均 13.2

物件費の分析欄

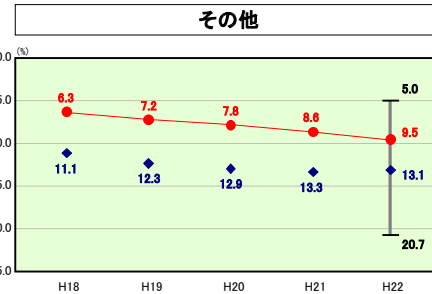
諸改革の成果により近年改善の傾向にある。平成22年度においてやや数値が上昇したが、これは市税収入が大幅に減少したことを主な要因としている。今後も諸改革の確実な実施により比率の低減に努める。



類似団体内順位 17/44 全国平均 10.1 滋賀県平均 11.1

補助費等の分析欄

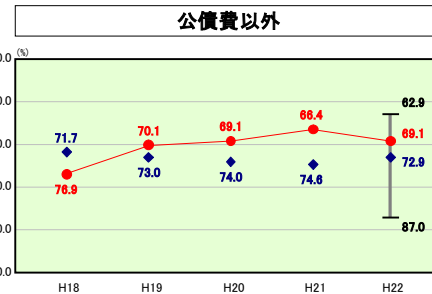
比率は近年低下傾向にあり、昨年度類似団体の平均値より上回り、22年度は更に改善された。これは、諸改革の確実な実行によるものであり、今後も引き続き比率の低減に努める。



類似団体内順位 9/44 全国平均 11.8 滋賀県平均 12.5

その他の分析欄

比率は少しずつ増えつつあるが、平成22年度に0.9ポイント増えたのは市税収入が大幅に落ち込み、経常一般財源が減少したことが主な要因としてあげられる。その他の経費は「維持補修費」と「繰出金」とで構成されているが、今後も引き続き適正化を図っていく。



類似団体内順位 9/44 全国平均 70.2 滋賀県平均 67.9

公債費以外の分析欄

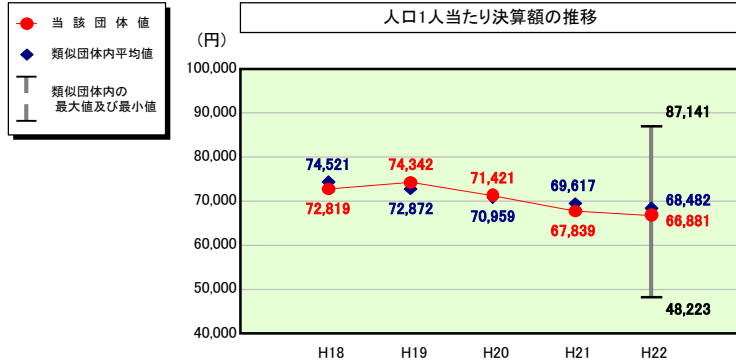
平成19年度以降、比率は類似団体・全国平均を上回っているが、これはこれまでの改革の効果が顕れているものと考えられる。公債費については、地方債の発行を抑制し比率の低減に努め、公債費以外の経費についても諸改革プランを確実に実行し改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県栗東市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



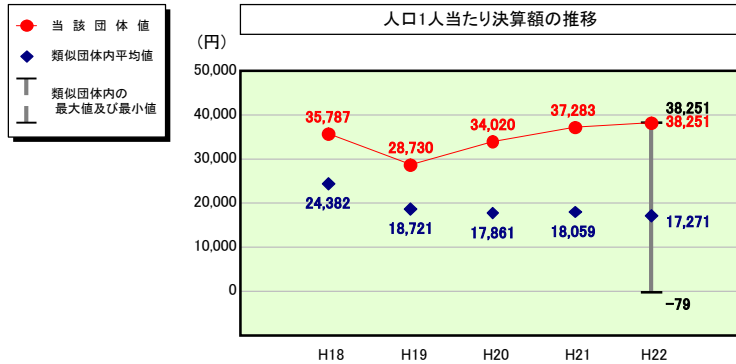
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,058,006	47,906	60,716	▲ 21.1
賃金(物件費)	641,563	10,051	5,250	▲ 91.4
一部事務組合負担金(補助費等)	501,280	7,853	5,261	▲ 49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,003	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,149	2,509	2,228	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165,451	2,592	1,399	▲ 85.3
▲退職金	▲ 257,218	▲ 4,030	▲ 7,375	▲ 45.4
合計	4,269,231	66,881	68,482	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.82	▲ 0.07
ラスパイレス指数	97.4	98.0	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

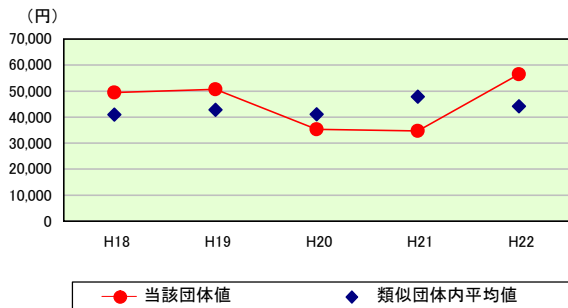


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,925,468	61,496	35,069	75.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	571,498	8,953	13,448	▲ 33.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,174	1,695	2,653	▲ 36.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	81,073	1,270	1,175	8.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	79,674	1,248	36	3,366.7
▲特定財源の額	▲ 697,200	▲ 10,922	▲ 6,733	62.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,627,001	▲ 25,488	▲ 28,481	▲ 10.5
合計	2,441,686	38,251	17,271	121.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



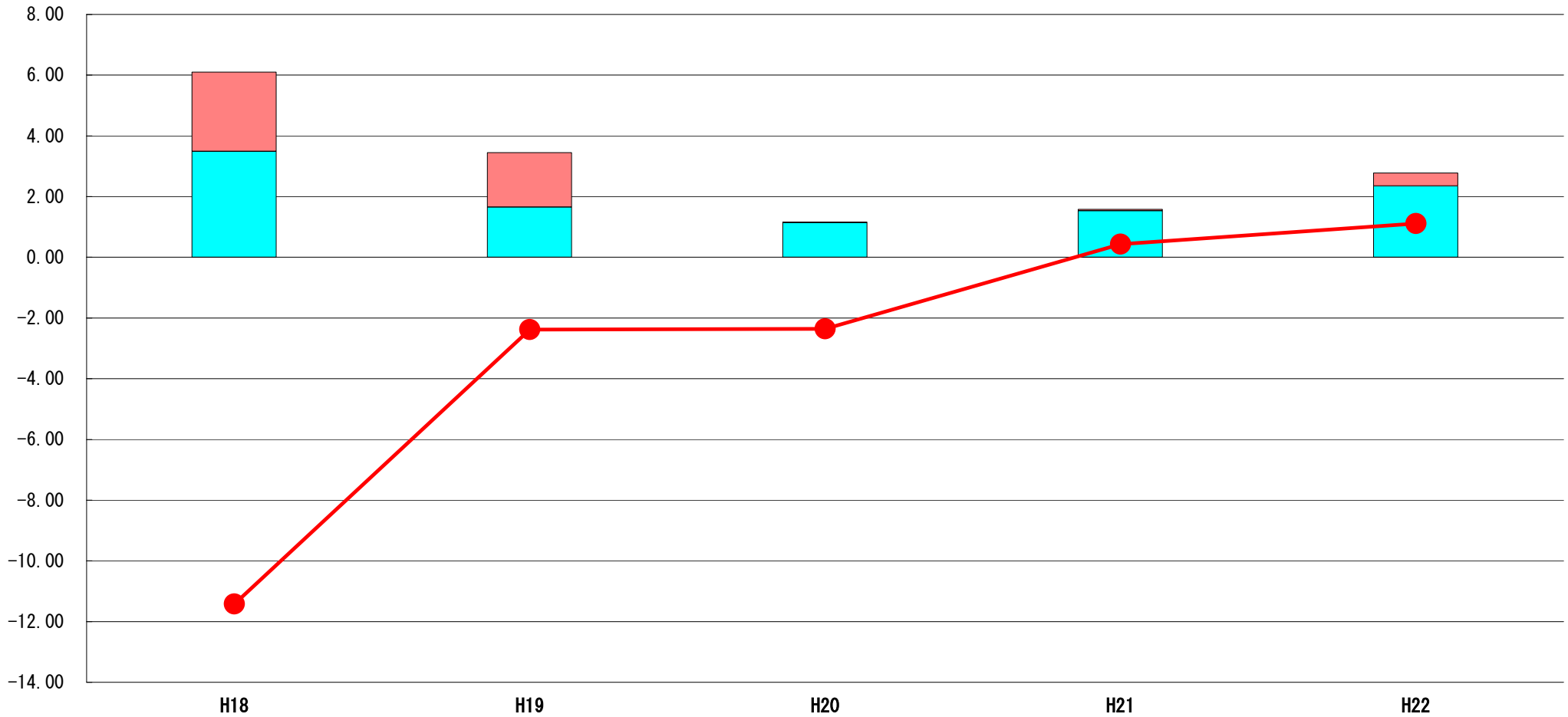
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,048,987	49,469	▲ 45.3	40,944	▲ 4.4	▲ 40.9
うち単独分	2,761,435	44,804	▲ 25.3	26,436	▲ 11.2	▲ 14.1
H19	3,170,489	50,664	▲ 2.4	42,793	▲ 4.5	▲ 2.1
うち単独分	2,615,588	41,797	▲ 6.7	25,038	▲ 5.3	▲ 1.4
H20	2,240,353	35,312	▲ 30.3	41,052	▲ 4.1	▲ 26.2
うち単独分	1,797,282	28,328	▲ 32.2	25,573	▲ 2.1	▲ 34.3
H21	2,199,971	34,640	▲ 1.9	47,847	▲ 16.6	▲ 18.5
うち単独分	1,741,318	27,418	▲ 3.2	27,406	▲ 7.2	▲ 10.4
H22	3,601,698	56,424	62.9	44,162	▲ 7.7	70.6
うち単独分	2,297,466	35,992	31.3	24,931	▲ 9.0	40.3
過去5年間平均	2,852,300	45,302	▲ 2.4	43,360	▲ 1.0	▲ 3.4
うち単独分	2,242,618	35,668	▲ 7.2	25,877	▲ 3.2	▲ 4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

滋賀県栗東市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		2.61	1.80	0.02	0.05	0.43
実質収支額		3.49	1.65	1.14	1.53	2.35
実質単年度収支		▲ 11.42	▲ 2.38	▲ 2.36	0.43	1.11

分析欄

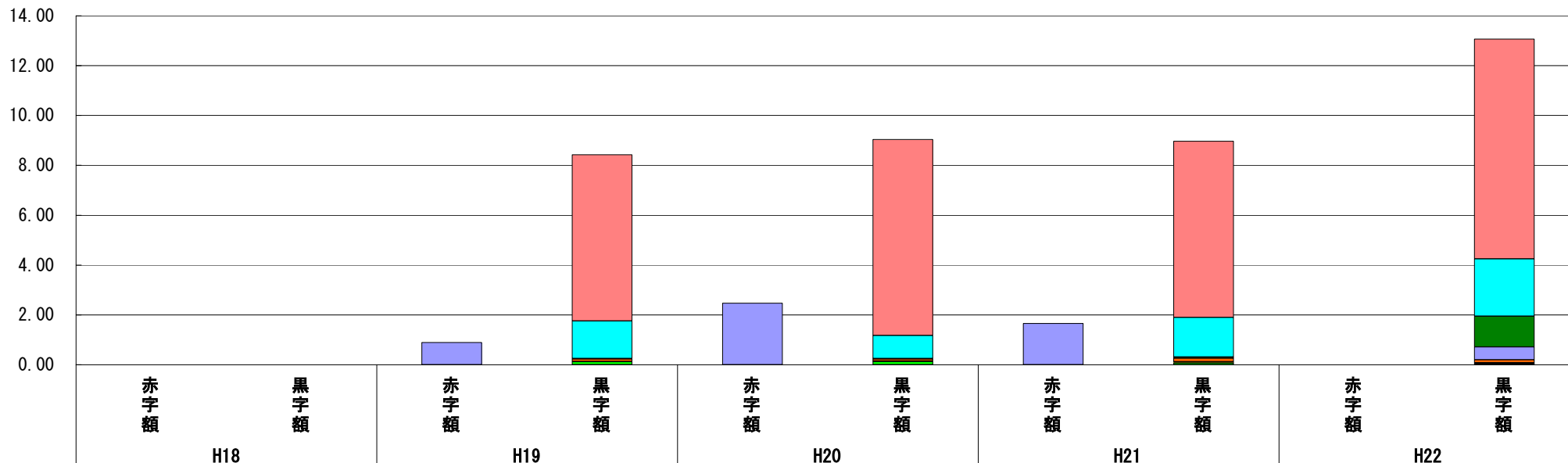
財政調整基金が枯渇した状況が続いており、22年度末においても適切な規模にまでは届いていない。平成18年度から20年度にかけて実質単年度収支がマイナスという厳しい状況が続き、十分な積立ができない財政状況が継続している。

こうした厳しい財政構造から脱却すべく、現在「財政再構築プログラム」、「(新)集中改革プラン」を推進しているが、これらの改革を確実に実行し財政健全化を進めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県栗東市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.67	7.86	7.07	8.82
一般会計		-	1.51	0.93	1.59	2.30
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.05	1.24
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.89	▲ 2.47	▲ 1.66	0.51
介護保険特別会計		-	0.10	0.08	0.14	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.04
栗東墓地公園特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.02
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計		-	0.12	0.13	0.07	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.01

分析欄

全会計合計で見ると連結実質赤字はないが、国民健康保険特別会計は平成19年度以来赤字決算を続けていたが、段階的な国保税率の見直しを主な要因として22年度に黒字に転化した。

水道事業会計で比較的黑字額が大きいが、現在拡張事業を実施中であり黒字額は減少していく予定だ。

公営事業会計全体を通じて、適切な収支が今後も保持されるよう、一般会計からの繰出金の更なる適正化を進めていく。その中で特に公共下水道事業については「（新）集中改革プラン」に基づき下水道使用料の見直しを行うとともに、法適化を進める。

一般会計についても、「財政再構築プログラム」「（新）集中改革プラン」に則り、歳入確保・歳出節減を確実に実施していく中で、収支均衡・基金の確保・弾力的な財政運営といった財政の健全化を図っていく。

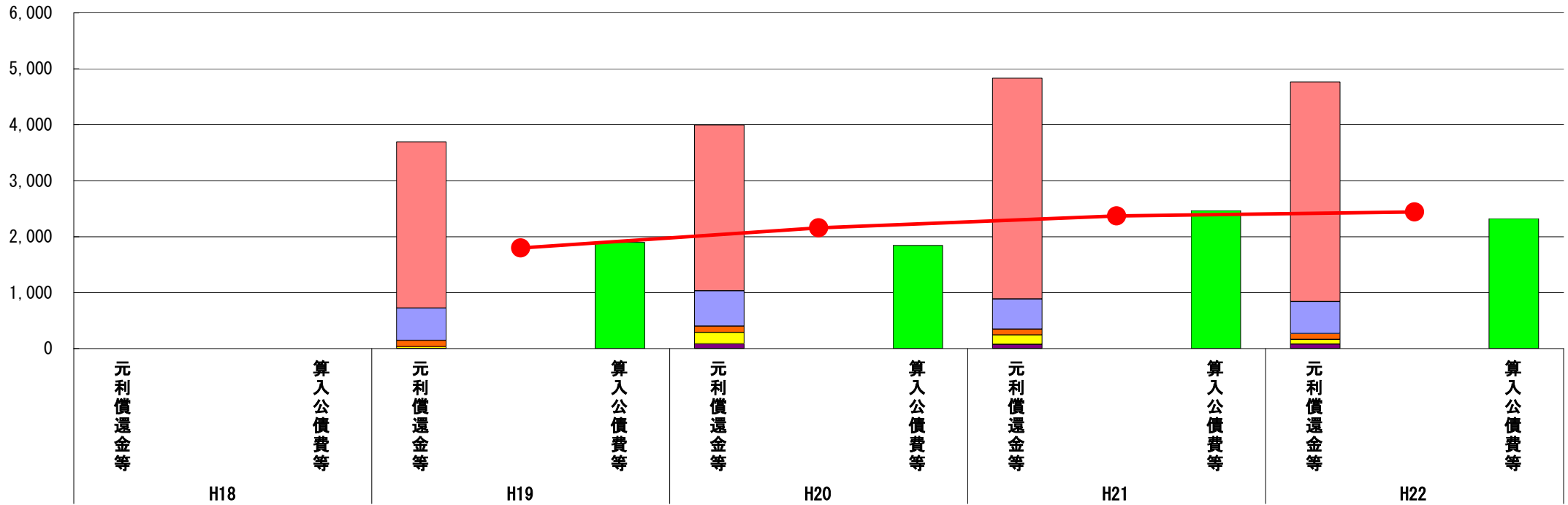
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県栗東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,973	2,965	3,949	3,925	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	578	632	539	571	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	113	113	104	108	
	債務負担行為に基づく支出額	-	32	204	168	81	
	一時借入金利子	-	-	85	74	80	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,898	1,842	2,465	2,323	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,798	2,157	2,369	2,442	

分析欄

平成19、20年度の元利償還金は、特定財源が控除された標記となっているために約10億程度の増加のように見えるため、表最下段の「実質公債費比率の分子」を比較すると、H19：1,798、H20：2,157、H21：2,369、H22：2,442と増加傾向にある。これは、人口急増対策で比較的短期間で整備した施設：大宝東小学校、総合福祉保健センターなどの償還が開始されたためだ。

現在、財政再構築プログラムや（新）集中改革プランに則り、普通建設事業を平準化させ、地方債の発行額を抑制し、プライマリーバランスの黒字の維持に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還を利用し、高利率の市債を低利に借替えることで公債費の抑制に努めている。今後も引き続き比率の低減に努める。

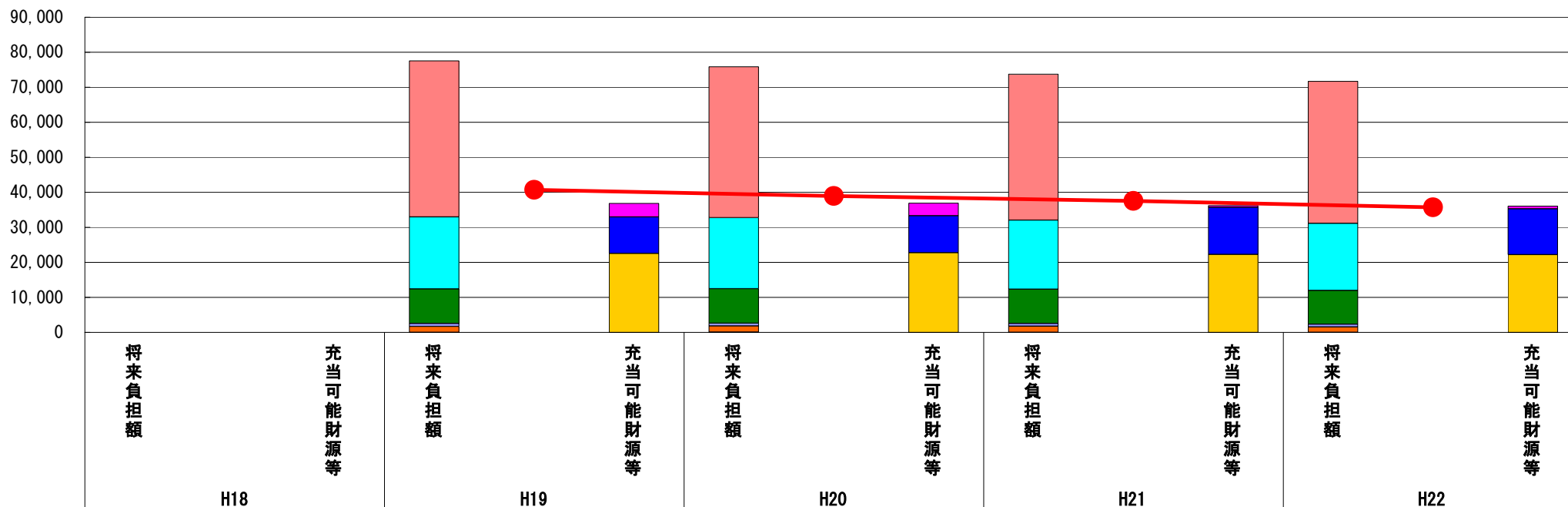
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県栗東市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,581	43,100	41,724	40,575	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	20,558	20,301	19,686	19,158	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,835	9,843	9,777	9,644	
	組合等負担等見込額	-	901	812	821	754	
	退職手当負担見込額	-	1,625	1,761	1,704	1,565	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	35	40	26	15	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,902	3,624	533	765	
	充当可能特定歳入	-	10,367	10,510	13,421	13,111	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,565	22,765	22,253	22,159	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	40,701	38,958	37,531	35,676	

分析欄

制度開始以来、全国でも上位を占める指数を示すこととなったが、これは、比較的短期間の間に人口の急増に対応するための施設を整備したこと（地方債残高）、また新幹線新駅建設に伴う区画整理に係る用地の公社の先行取得（債務負担行為に基づく支出予定額）が主要因だ。

現在、財政再構築プログラムや（新）集中改革プランに則り、普通建設事業を平準化させ、地方債発行額の抑制に努めており、表中の最下段にある将来負担比率の分子は減少を続けている。

また、新駅建設中止後の跡地の問題については、後継プランに基づき企業誘致を行い、必要なインフラ整備を進めている他に、公社経営健全化検討委員会を立上げ、公社の抜本的な改革を検討している。今後も引き続き比率の低減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。